8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
9．リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11．財務諸表等の表示単位
千円未満切捨てにより作成しております。
【注記事項】
Ⅰ．減損会計関係
減損の兆候が認められた固定資産及び減損を認識した固定資産はありません。
Ⅱ．土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額15,000千円（取得価額110,000千円、損益外減損損失累計額95,000千円）
概要：旧厚生施設（海の家）の土地（福島県いわき市四倉町字東１丁目67番）
⑵　譲渡理由
利用計画がなく今後の利用も想定されないため。
⑶　譲渡収入の額
20,500千円
⑷　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
1,000千円
⑸　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額
9,750千円
⑹　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
平成27年３月31日
⑺　減資額
55,000千円
Ⅲ．重要な債務負担行為
当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。
（単位：千円）

| 件　　名 | 契　約　金　額 | 翌期以降の支払金額 |
|---|---|---|
| 共通講義棟改修工事 | 346,151 | 133,274 |
| 保健体育棟改修工事 | 156,264 | 60,162 |

Ⅳ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。建物及び工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しております。
２．金融商品の時価等に関する事項
平成27年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額（※） | 時価（※） | 差額（※） |
|---|---|---|---|
| ⑴　現金及び預金 | 2,845,905 | 2,845,905 | ― |
| ⑵　未収入金 | 860,310 | 860,310 | ― |
| ⑶　投資有価証券<br>満期保有目的の債券 | 99,994 | 100,110 | 115 |
| ⑷　未払金 | (1,923,180) | (1,923,180) | ― |
| ⑸　リース債務 | (354,131) | (369,156) | (15,024) |

（※）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
未払金には、短期リース債務（158,733千円）を含めておりません。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金、⑵　未収入金、並びに⑷　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　投資有価証券
これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。
⑸　リース債務
これらの時価について、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
Ⅴ．賃貸等不動産関係
当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
Ⅵ．資産除去債務関係
該当ありません。
Ⅶ．重要な後発事象
該当ありません。

## 国立大学法人茨城大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。
平成27年10月８日
水戸市文京２－１－１
国立大学法人茨城大学　学長　三村　信男

### 貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：千円）

| | |
|---|---|
| **資産の部** | |
| Ⅰ　固定資産 | |
| １　有形固定資産 | |
| 土地 | 22,600,705 |